

自己資本の充実の状況

以下に記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については当行ホームページの財務・業績ハイライト (<http://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>) に掲載しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項	41
II 定性的な開示事項	
一. 連結の範囲に関する事項	45
二. (連結)貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	46
III 定量的な開示事項	
一. 連結の範囲に関する事項	58
二. 自己資本の充実度に関する事項	58
三. 信用リスクに関する事項	61
四. 信用リスク削減手法に関する事項	79
五. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	81
六. 証券化エクスポージャーに関する事項	83
七. マーケット・リスクに関する事項	84
八. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	84
九. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	85
十. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	85
〈用語解説〉	86
IV 連結レバレッジ比率に関する開示事項	
一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	87
二. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	87

流動性に係る経営の健全性の状況

以下に記載の開示事項は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」については当行ホームページの財務・業績ハイライト (<http://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>) に掲載しております。

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
一. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	88
二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	90
三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	90
四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	90

自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号(注)	項目	平成29年度 中間期末	経過措置による 不算入額	平成28年度 中間期末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	772,470		761,370	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		145,729	
2	うち、利益剰余金の額	683,326		676,344	
1c	うち、自己株式の額(△)	50,631		54,565	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,953		6,137	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	327		389	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	157,499	39,374	87,693	58,462
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	181		313	
	うち、非支配株主持分に係る経過措置によるものの額	181		313	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	930,479		849,766	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	18,916	4,729	10,972	7,315
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	18,916	4,729	10,972	7,315
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	541	135	1,076	717
12	適格引当金不足額	4,401	1,100	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	7,513	1,878	4,157	2,771
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	20	5	67	44
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	8,022	2,005	11,472	7,648
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	4,628		4,603	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	44,044		32,348	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	886,434		817,417	
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	290		260	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	197		△3,168	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額	197		△3,168	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(ニ)	488		△2,907	
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	1,269	317	1,695	1,130
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	550		—	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	550		—	
42	Tier2 資本不足額	3,297		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	5,117		1,695	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ))/(ヘ)	—		—	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ))/(ト)	886,434		817,417	

国際様式の 該当番号(注)	項目	平成29年度 中間期末	経過措置による 不算入額	平成28年度 中間期末	経過措置による 不算入額
Tier2 資本に係る基礎項目					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	68		61	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	662		2,437	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	662		614	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		1,822	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	24,752		39,038	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額	24,752		39,038	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	25,483		41,536	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—		—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—		—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	28,027	7,006	21,009	14,006
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	753		379	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	550		—	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	203		379	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	28,780		21,389	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	—		20,147	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	886,434		837,565	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	15,495		38,282	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージサービシング・ライツに係るもの以外のもの)の額に係る経過措置によるものの額	4,729		7,315	
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置によるものの額	1,878		2,771	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額に係る経過措置によるものの額	17		145	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	8,870		28,050	
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	5,304,570		5,565,614	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	16.71%		14.68%	
62	連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	16.71%		14.68%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.71%		15.04%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	93,042		88,079	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	21,380		20,927	
74	無形固定資産(モーゲージサービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	662		614	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	1,738		1,227	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		1,822	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	29,914		31,318	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(注)平成24年6月にバーゼル銀行監督委員会より公表された、「バーゼル3に基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式の項目番号です。

【単体】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号(注)	項目	平成29年度 中間期末	経過措置による 不算入額	平成28年度 中間期末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	724,340		718,969	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		145,729	
2	うち、利益剰余金の額	635,195		633,943	
1c	うち、自己株式の額(△)	50,631		54,565	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,953		6,137	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	327		389	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	155,877	38,969	93,013	62,009
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	880,545		812,372	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	18,993	4,748	10,974	7,316
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	18,993	4,748	10,974	7,316
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	588	147	996	664
12	適格引当金不足額	5,831	1,457	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	7,085	1,771	5,184	3,456
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	19	4	67	44
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	8,859	2,214	12,159	8,106
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	9,329		1,798	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	50,708		31,181	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	829,837		781,191	
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	0	—
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によるものの額	—	—	0	—
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(二)	—	—	0	—
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	1,408	352	1,799	1,199
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	728	—	—	—
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	728	—	—	—
42	Tier2 資本不足額	7,192	—	—	—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	9,329	—	1,799	—
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	—	—
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	829,837	—	781,191	—

国際様式の 該当番号(注)	項目	平成29年度 中間期末	経過措置による 不算入額	平成28年度 中間期末	経過措置による 不算入額
Tier2 資本に係る基礎項目					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	203		787	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	203		71	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		715	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	24,637		38,887	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によるものの額	24,637		38,887	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	24,840		39,675	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	31,078	7,769	22,293	14,862
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	954		402	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額	728		—	
	うち、少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	225		402	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	32,032		22,696	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	—		16,978	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	829,837		798,170	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	16,359		40,660	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの以外のもの)の額に係る経過措置によるものの額	4,748		7,316	
	うち、前払年金費用の額に係る経過措置によるものの額	1,771		3,456	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額に係る経過措置によるものの額	17		145	
	うち、少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額	9,822		29,742	
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	5,496,693		5,845,117	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	15.09%		13.36%	
62	Tier1 比率((ト)/(ヲ))	15.09%		13.36%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	15.09%		13.65%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	87,885		84,567	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	17,248		17,248	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービス・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	203		71	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算上限額	577		154	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		715	
79	適格引当金に係るTier2 資本算上限額	31,302		33,210	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算上限額	—		—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算上限額	—		—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(注)平成24年6月にバーゼル銀行監督委員会より公表された、「バーゼル3に基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式の項目番号です。

定性的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

イ. 平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という。)第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結子会社数	12社	12社

(連結子会社の名称及び主要な業務の内容)

連結子会社の名称	主要な業務の内容
静銀経営コンサルティング株式会社	経営コンサルティング業務 代金回収業務
静銀リース株式会社	リース業務
静銀コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務 計算受託業務
静銀信用保証株式会社	信用保証業務
静銀ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
静岡キャピタル株式会社	株式公開支援業務 中小企業再生支援業務
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業務
静銀総合サービス株式会社	人事・総務・財務関連業務 有料職業紹介業務
静銀モーゲージサービス株式会社	銀行担保不動産の評価・調査業務 貸出に関する集中事務業務
静銀ビジネスクリエイト株式会社	為替送信・代金取立等の集中処理業務 労働者派遣業務
欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)	銀行業務 金融商品取引業務
Shizuoka Liquidity Reserve Limited	金銭債権の取得

ハ. 告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・連結グループ内の資金移動及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。

二.(連結)貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

	公表 連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
(資産の部)			
現金預け金	614,282		
コールローン及び買入手形	349,681		
買入金銭債権	40,301		
特定取引資産	29,387		
金銭の信託	3,200		
有価証券	2,153,613	6-a	
貸出金	7,667,917	6-b	
外国為替	5,640		
リース債権及びリース投資資産	58,474		
その他資産	95,203		
有形固定資産	75,388		
無形固定資産	26,117	2	
退職給付に係る資産	12,150	3	
繰延税金資産	1,984	4-a	
支払承諾見返	72,668		
貸倒引当金	△48,524		
投資損失引当金	△62		
資産の部合計	11,157,427		
(負債の部)			
預金	8,975,869		
譲渡性預金	162,795		
コールマネー及び売渡手形	41,358		
売現先勘定	231,948		
債券貸借取引受入担保金	283,909		
特定取引負債	16,711		
借入金	215,720		
外国為替	165		
新株予約権付社債	50,560		
信託勘定借	90		
その他負債	123,825		
退職給付に係る負債	21,386		
役員退職慰労引当金	223		
睡眠預金払戻損失引当金	285		
偶発損失引当金	1,875		
ポイント引当金	405		
特別法上の引当金	11		
繰延税金負債	42,459	4-b	
支払承諾	72,668		
負債の部合計	10,242,269		
(純資産の部)			
資本金	90,845	1-a	
資本剰余金	54,884	1-b	
利益剰余金	676,344	1-c	
自己株式	△54,565	1-d	
株主資本合計	767,508		
その他有価証券評価差額金	154,518		
繰延ヘッジ損益	1,794	5	
為替換算調整勘定	△7,922		
退職給付に係る調整累計額	△2,235		
その他の包括利益累計額合計	146,155		3
新株予約権	389		1b
非支配株主持分	1,104	7	
純資産の部合計	915,158		
負債及び純資産の部合計	11,157,427		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	90,845		1-a
資本剰余金	54,884		1-b
利益剰余金	676,344		1-c
自己株式	△54,565		1-d
株主資本合計	767,508		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	767,508	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	676,344		2
うち、自己株式の額(△)	54,565		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	26,117		2
上記に係る税効果	7,830	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	18,287	のれん、モーゲージサービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージサービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージサービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	12,150		3
上記に係る繰延税金負債	5,222		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	6,928	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,984		4-a
繰延税金負債	42,459		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	7,830	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	5,222		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)	—		
に係る調整項目不算入額	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,794		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,793	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」 として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	2,153,613	うち 金融機関向け出資等69,096百万円	6-a
貸出金	7,667,917	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等96,984百万円	6-b

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	111		
普通株式等Tier1相当額	111		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	145,041		
普通株式等Tier1相当額	19,120		18
その他Tier1相当額	2,825		39
Tier2相当額	35,016		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	88,079		72
その他金融機関等(10%超出資)	20,927		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	20,927		73

7.非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	1,104		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
その他Tier1資本に係る額	260	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
Tier2資本に係る額	61	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

【連結】

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

	公表 連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
(資産の部)			
現金預け金	1,085,668		
コールローン及び買入手形	284,842		
買入金銭債権	41,533		
特定取引資産	30,814		
金銭の信託	5,081		
有価証券	1,566,947	6-a	
貸出金	8,119,681	6-b	
外国為替	7,644		
リース債権及びリース投資資産	62,683		
その他資産	120,214		
有形固定資産	73,118		
無形固定資産	33,769	2	
退職給付に係る資産	14,613	3	
繰延税金資産	2,150	4-a	
支払承諾見返	67,977		
貸倒引当金	△38,824		
投資損失引当金	△53		
資産の部合計	11,477,865		
(負債の部)			
預金	9,352,940		
譲渡性預金	184,516		
コールマネー及び売渡手形	61,417		
売現先勘定	138,883		
債券貸借取引受入担保金	61,594		
特定取引負債	18,874		
借入金	301,385		
外国為替	247		
新株予約権付社債	56,370		
信託勘定借	238		
その他負債	170,318		
退職給付に係る負債	20,629		
役員退職慰労引当金	264		
睡眠預金払戻損失引当金	237		
偶発損失引当金	1,508		
ポイント引当金	447		
特別法上の引当金	11		
繰延税金負債	63,108	4-b	
支払承諾	67,977		
負債の部合計	10,500,971		
(純資産の部)			
資本金	90,845	1-a	
資本剰余金	54,884	1-b	
利益剰余金	683,326	1-c	
自己株式	△50,631	1-d	
株主資本合計	778,424		
その他有価証券評価差額金	195,379		
繰延ヘッジ損益	677	5	
為替換算調整勘定	989		
退職給付に係る調整累計額	△172		
その他の包括利益累計額合計	196,874		3
新株予約権	327		1b
非支配株主持分	1,266	7	
純資産の部合計	976,893		
負債及び純資産の部合計	11,477,865		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1.株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	90,845		1-a
資本剰余金	54,884		1-b
利益剰余金	683,326		1-c
自己株式	△50,631		1-d
株主資本合計	778,424		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	778,424	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	683,326		2
うち、自己株式の額(△)	50,631		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		

2.無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	33,769		2
上記に係る税効果	10,124	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	23,645	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	14,613		3
上記に係る繰延税金負債	5,222		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	9,391	繰延税金負債控除後	15

4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,150		4-a
繰延税金負債	63,108		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	10,124	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	5,222		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	677		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	677	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」 として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	1,566,947	うち 金融機関向け出資等50,885百万円	6-a
貸出金	8,119,681	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等110,213百万円	6-b

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	25		
普通株式等Tier1相当額	25		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	139,692		
普通株式等Tier1相当額	10,028		18
その他Tier1相当額	1,587		39
Tier2相当額	35,033		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る 調整項目不算入額	93,042		72
その他金融機関等(10%超出資)	21,380		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	21,380		73

7.非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	1,266		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
その他Tier1資本に係る額	290	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
Tier2資本に係る額	68	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

【単体】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
(資産の部)			
現金預け金	605,477		
コールローン	349,681		
買入金銭債権	40,301		
特定取引資産	29,290		
金銭の信託	3,200		
有価証券	2,195,965	6-a	
貸出金	7,693,154	6-b	
外国為替	5,486		
その他資産	73,423		
有形固定資産	71,397		
無形固定資産	26,122	2	
前払年金費用	13,862	3	
支払承諾見返	81,956		
貸倒引当金	△45,678		
投資損失引当金	△62		
資産の部合計	11,143,580		
(負債の部)			
預金	9,044,556		
譲渡性預金	170,795		
コールマネー	41,358		
売現先勘定	213,834		
債券貸借取引受入担保金	283,909		
特定取引負債	16,713		
借入金	195,372		
外国為替	168		
新株予約権付社債	50,560		
信託勘定借	90		
その他負債	99,592		
退職給付引当金	18,588		
役員退職慰労引当金	48		
睡眠預金払戻損失引当金	285		
偶発損失引当金	1,875		
ポイント引当金	349		
繰延税金負債	43,006	4	
支払承諾	81,956		
負債の部合計	10,263,060		
(純資産の部)			
資本金	90,845	1-a	
資本剰余金	54,884	1-b	
利益剰余金	633,943	1-c	
自己株式	△54,565	1-d	
株主資本合計	725,107		
その他有価証券評価差額金	153,361		
繰延ヘッジ損益	1,662	5	
評価・換算差額等合計	155,023		3
新株予約権	389		1b
純資産の部合計	880,520		
負債及び純資産の部合計	11,143,580		

(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	90,845		1-a
資本剰余金	54,884		1-b
利益剰余金	633,943		1-c
自己株式	△54,565		1-d
株主資本合計	725,107		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	725,107	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	633,943		2
うち、自己株式の額(△)	54,565		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	26,122		2
上記に係る税効果	7,831	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	18,291	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	13,862		3
上記に係る繰延税金負債	5,222		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	8,640	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		
繰延税金負債	43,006		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	7,831	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用に係る繰延税金負債	5,222		

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,662		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,661	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	2,195,965	うち 金融機関向け出資等65,365百万円	6-a
貸出金	7,693,154	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等96,984百万円	6-b

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	111		
普通株式等Tier 1相当額	111		16
その他Tier 1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier 1相当額	—		17
その他Tier 1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	144,989		
普通株式等Tier 1相当額	20,266		18
その他Tier 1相当額	2,998		39
Tier2相当額	37,156		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	84,567		72
その他金融機関等(10%超出資)	17,248		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier 1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	17,248		73

【単体】

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
(資産の部)			
現金預け金	1,074,546		
コールローン	284,842		
買入金銭債権	41,533		
特定取引資産	30,629		
金銭の信託	5,081		
有価証券	1,575,882	6-a	
貸出金	8,138,991	6-b	
外国為替	7,604		
その他資産	95,974		
有形固定資産	68,982		
無形固定資産	33,906	2	
前払年金費用	14,079	3	
支払承諾見返	112,025		
貸倒引当金	△35,371		
投資損失引当金	△53		
資産の部合計	11,448,655		
(負債の部)			
預金	9,404,965		
譲渡性預金	190,416		
コールマネー	61,417		
売現先勘定	116,878		
債券貸借取引受入担保金	61,594		
特定取引負債	18,877		
借入金	276,340		
外国為替	249		
新株予約権付社債	56,370		
信託勘定借	238		
その他負債	140,540		
退職給付引当金	18,435		
役員退職慰労引当金	77		
睡眠預金払戻損失引当金	237		
偶発損失引当金	1,508		
ポイント引当金	390		
繰延税金負債	62,622	4	
支払承諾	112,025		
負債の部合計	10,523,187		
(純資産の部)			
資本金	90,845	1-a	
資本剰余金	54,884	1-b	
利益剰余金	635,195	1-c	
自己株式	△50,631	1-d	
株主資本合計	730,293		
その他有価証券評価差額金	194,110		
繰延ヘッジ損益	735	5	
評価・換算差額等合計	194,846		
新株予約権	327		3
純資産の部合計	925,468		1b
負債及び純資産の部合計	11,448,655		

(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	90,845		1-a
資本剰余金	54,884		1-b
利益剰余金	635,195		1-c
自己株式	△50,631		1-d
株主資本合計	730,293		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	730,293	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	635,195		2
うち、自己株式の額(△)	50,631		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	33,906		2
上記に係る税効果	10,165	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	23,741	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	14,079		3
上記に係る繰延税金負債	5,222		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	8,857	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		
繰延税金負債	62,622		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	10,165	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用に係る繰延税金負債	5,222		

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	735		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	735	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	1,575,882	うち 金融機関向け出資等46,628百万円	6-a
貸出金	8,138,991	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等110,213百万円	6-b

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	24		
普通株式等Tier 1相当額	24		16
その他Tier 1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier 1相当額	—		17
その他Tier 1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	139,568		
普通株式等Tier 1相当額	11,074		18
その他Tier 1相当額	1,760		39
Tier2相当額	38,847		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	87,885		72
その他金融機関等(10%超出資)	17,248		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier 1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	17,248		73

定量的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二. 自己資本の充実度に関する事項

(1) エクスポージャーごとのリスク・アセットの額及び所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 標準的手法が適用されるエクスポージャー	98,189	7,855	139,103	11,128
(1) 内部格付手法適用会社の資産のうち内部格付手法の適用除外資産	12,432	994	46,245	3,699
(2) 標準的手法適用の連結子会社資産	85,757	6,860	92,857	7,428
2. 内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,121,507	457,095	4,846,630	432,361
(1) 事業法人等向けエクスポージャー	3,011,331	276,981	3,147,354	285,252
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	1,403,280	117,945	1,466,017	122,908
特定貸付債権	66,128	5,922	106,937	9,744
中堅中小企業向け	1,312,348	134,485	1,365,039	135,610
ソブリン向け	82,272	6,621	77,368	6,226
金融機関等向け	147,301	12,007	131,991	10,761
(2) リテール向けエクスポージャー	481,456	49,462	497,805	50,769
居住用不動産向け	321,410	31,212	320,762	30,716
適格リボルビング型リテール向け	34,977	4,659	43,598	5,834
その他リテール(消費性)向け	27,339	2,572	33,984	3,191
その他リテール(事業性)向け	97,729	11,017	99,459	11,027
(3) 株式等	488,803	39,104	540,736	43,258
(4) みなし計算(ファンド等)	931,495	74,519	424,090	33,927
(5) 証券化	3,588	287	4,529	362
(6) 購入債権	87,002	7,327	97,297	8,017
(7) リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	55,457	4,436	56,657	4,532
(8) 調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー(△)	△67,639	△5,424	△42,828	△3,438
(9) その他資産等	68,794	5,503	67,196	5,375
(10) CVAリスク	61,183	4,894	53,751	4,300
(11) 中央清算機関(CCP)関連エクスポージャー	33	2	40	3
信用リスク 計 (1+2)	5,219,696	464,951	4,985,734	443,489
3. マーケット・リスク(標準的方式)	16,078	1,286	13,417	1,073
金利リスク	15,668	1,253	12,312	985
株式リスク	—	—	—	—
外国為替リスク	409	32	1,034	82
コモディティ・リスク	—	—	—	—
オプション取引	4	0	70	5
4. オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	291,557	23,324	289,922	23,193
5. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	38,282	3,062	15,495	1,239
合計 (1+2+3+4+5)	5,565,614	492,624	5,304,570	468,996

信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、2. (3) 株式等及び2. (4) みなし計算(ファンド等)を除いた額は、平成28年度中間期末で351,327百万円、平成29年度中間期末で366,303百万円であります。

(注1)「基礎的内部格付手法」の適用会社は、当行、欧州静岡銀行、静岡信用保証株式会社、静岡キャピタル株式会社の計4社であります。

(注2) 標準的手法適用会社は以下の9社であります。

静岡経営コンサルティング株式会社	静岡総合サービス株式会社
静岡リース株式会社	静岡モーゲージサービス株式会社
静岡コンピューターサービス株式会社	静岡ビジネスクリエイト株式会社
静岡ディーシーカード株式会社	Shizuoka Liquidity Reserve Limited
静岡ディーエム証券株式会社	

(注3) リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。

リスク・アセットの額のうち2. (1) から (8)、及び5. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額に含まれる内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

(注4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%で算出しております。

(注5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、以下の算式により算出しております。

所要自己資本の額=リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目の額

(注6) 「(7) リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー」とは、告示第178条の3に規定される特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャーであります。

「(8) 調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー」とは、告示第5条第2項、第6条第2項、第7条第2項に規定されるリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーであります。

「(10) CVAリスク」とは、取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクであります。

「5. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)の額、退職給付に係る資産の額、自己株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額、少数出資金融機関等の資本調達手段の額それぞれに係る経過措置によるものの額であります。

(注7) マーケット・リスクの算出には、「標準的方式」を用いております。

(注8) オペレーショナル・リスクの算出には、「粗利益配分手法」を用いております。

【単体】

(単位:百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 標準的手法が適用されるエクスポージャー	12,367	989	46,172	3,693
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	12,367	989	46,172	3,693
2. 内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,522,708	488,644	5,170,867	457,687
(1) 事業法人等向けエクスポージャー	3,043,639	279,675	3,206,355	290,220
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	1,419,204	119,250	1,472,158	123,402
特定貸付債権	66,128	5,922	106,937	9,744
中堅中小企業向け	1,312,348	134,485	1,365,395	135,643
ソブリン向け	77,626	6,247	72,376	5,825
金融機関等向け	168,331	13,769	189,487	15,604
(2) リテール向けエクスポージャー	481,004	48,770	497,300	49,869
居住用不動産向け	321,135	31,060	320,458	30,558
適格リボルビング型リテール向け	34,977	4,226	43,598	5,198
その他リテール(消費性)向け	27,165	2,467	33,784	3,084
その他リテール(事業性)向け	97,726	11,016	99,459	11,027
(3) 株式等	861,064	68,885	815,279	65,222
(4) みなし計算(ファンド等)	942,476	75,398	431,004	34,480
(5) 証券化	3,588	287	4,529	362
(6) 購入債権	87,002	7,327	97,297	8,017
(7) リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	45,709	3,656	45,709	3,656
(8) 調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー(△)	△71,696	△5,749	△47,412	△3,806
(9) その他資産等	68,709	5,496	67,013	5,361
(10) CVAリスク	61,176	4,894	53,749	4,299
(11) 中央清算機関(CCP)関連エクスポージャー	33	2	40	3
信用リスク 計 (1+2)	5,535,076	489,633	5,217,040	461,381
3. マーケット・リスク(標準的方式)	16,044	1,283	13,129	1,050
金利リスク	15,772	1,261	12,291	983
株式リスク	—	—	—	—
外国為替リスク	271	21	768	61
コモディティ・リスク	—	—	—	—
オプション取引	0	0	70	5
4. オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	253,335	20,266	250,163	20,013
5. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	40,660	3,252	16,359	1,308
合計 (1+2+3+4+5)	5,845,117	514,436	5,496,693	483,754

信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、2. (3) 株式等及び2. (4) みなし計算(ファンド等)を除いた額は、平成28年度中間期末で345,350百万円、平成29年度中間期末で361,679百万円であります。

(注1) リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。

リスク・アセットの額のうち2. (1)から(8)、及び5. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額に含まれる内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%で算出しております。

(注3) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、以下の算式により算出しております。

所要自己資本の額=リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目の額

(注4) 「(7) リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー」とは、告示第178条の3に規定される特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャーであります。

「(8) 調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャー」とは、告示第5条第2項、第6条第2項、第7条第2項に規定されるリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーであります。

「(10) CVAリスク」とは、取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクであります。

「5. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)の額、前払年金費用の額、自己株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額、少数出資金融機関等の資本調達手段の額それぞれに係る経過措置によるものの額であります。

(注5) マーケット・リスクの算出には、「標準的方式」を用いております。

(注6) オペレーショナル・リスクの算出には、「粗利益配分手法」を用いております。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及び内訳

【連結】

(単位:百万円)

内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーの内訳		平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
マーケット・ベース方式	簡易手法	94,841	7,587	111,015	8,881
	内部モデル手法	—	—	—	—
PD/LGD方式		393,961	31,516	429,720	34,377
合 計		488,803	39,104	540,736	43,258

【単体】

(単位:百万円)

内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーの内訳		平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
マーケット・ベース方式	簡易手法	426,554	34,124	349,455	27,956
	内部モデル手法	—	—	—	—
PD/LGD方式		434,509	34,760	465,824	37,265
合 計		861,064	68,885	815,279	65,222

(注1)信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

(注2)内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、以下の算式により算出しております。

所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目の額

(注3)上記以外で、リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャーは、平成28年度中間期末で【連結】17,804百万円、【単体】17,248百万円、平成29年度中間期末で【連結】18,438百万円、【単体】17,248百万円であります。

また、調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーは、平成28年度中間期末で【連結】17,700百万円、【単体】18,760百万円、平成29年度中間期末で【連結】10,072百万円、【単体】11,145百万円であります。

(注4)マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。なお、当行はマーケット・ベース方式の「内部モデル手法」を採用しておりません。

(注5)PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。その場合、告示第166条第9項に従い、LGDを90%、残存期間を5年として算出しております。

また、告示第152条により、算出した期待損失額に1250%を乗じて信用リスク・アセットの額へ加算しております。

(3) 総所要自己資本額

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結総所要自己資本額(リスク・アセットの額の合計額に8%を乗じた額)	445,249	424,365

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
単体総所要自己資本額(リスク・アセットの額の合計額に8%を乗じた額)	467,609	439,735

三.信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーの残高を除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別の額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳並びにデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別の額

【連結】

(単位:百万円)

地域別	平成28年度中間期末					デフォルト・エクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金	うちオフ・バランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	
当行及び基礎的内部格付手法適用の連結子会社	11,538,803	7,649,221	826,802	1,505,791	110,182	115,311
国内	9,543,331	7,385,992	484,397	762,438	83,645	115,311
静岡県内	5,060,072	4,694,352	148,446	44,682	11,791	103,013
静岡県外	4,483,259	2,691,639	335,951	717,755	71,854	12,297
国外	1,498,716	263,229	342,404	743,353	26,536	—
その他	496,754	—	—	—	—	—
標準的手法適用の連結子会社	92,349	403	112	—	—	326
合計	11,631,152	7,649,624	826,915	1,505,791	110,182	115,638

(単位:百万円)

地域別	平成29年度中間期末					デフォルト・エクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金	うちオフ・バランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	
当行及び基礎的内部格付手法適用の連結子会社	11,654,187	8,095,843	522,176	1,003,438	97,743	98,860
国内	9,853,533	7,794,848	371,969	646,063	54,289	98,860
静岡県内	5,278,749	4,834,751	162,890	57,795	6,739	87,832
静岡県外	4,574,783	2,960,097	209,078	588,267	47,550	11,028
国外	875,628	300,994	150,207	357,375	43,454	—
その他	925,026	—	—	—	—	—
標準的手法適用の連結子会社	101,302	359	101	—	—	332
合計	11,755,490	8,096,202	522,278	1,003,438	97,743	99,192

【単体】

(単位:百万円)

地域別	平成28年度中間期末					デフォルト・エクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金	うちオフ・バランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	
国内	9,587,755	7,428,306	484,389	755,443	83,654	114,097
静岡県内	5,110,789	4,736,932	148,437	43,278	11,800	102,069
静岡県外	4,476,966	2,691,373	335,951	712,164	71,854	12,027
国外	1,520,968	246,550	341,335	702,223	26,498	—
その他	496,604	—	—	—	—	—
合計	11,605,329	7,674,856	825,725	1,457,666	110,152	114,097

(単位:百万円)

地域別	平成29年度中間期末					デフォルト・エクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金	うちオフ・バランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	
国内	9,897,616	7,838,970	371,963	638,082	54,295	97,339
静岡県内	5,330,415	4,878,846	162,884	56,391	6,745	86,587
静岡県外	4,567,201	2,960,124	209,078	581,690	47,550	10,752
国外	893,947	276,835	180,853	309,946	43,431	—
その他	924,769	—	—	—	—	—
合計	11,716,334	8,115,805	552,816	948,028	97,727	97,339

(注1) 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて開示しております。

(注2) 貸出金は、手形貸付、証書貸付、当座貸越、商業手形割引の期末残高に未収利息を加算した残高を記載しております。

なお、信用リスク・アセットの額が算出されない「定期預金を担保とする総合口座当座貸越等」は算入しておりません。

(注3) オフ・バランス取引とはコミットメントライン、支払承諾及び店頭デリバティブ取引を除くその他のオフ・バランス取引であります。

(注4) デフォルト・エクスポージャーとは、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーであります。

(注5) その他とは、現金及び有形固定資産等であります。

(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、業種別・残存期間別の額及びエクスポージャーの主な種類別の内訳並びにデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び業種別の額

【連結】

(単位:百万円)

業種別・残存期間別		平成28年度中間期末					デフォルト・ エクスポージャー
		エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金	うちオフバランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	
当行及び基礎的 内部格付手法適用の 連結子会社	(業種別残高)	11,538,803	7,649,221	826,802	1,505,791	110,182	115,311
	製造業	1,710,052	1,378,790	106,210	0	7,638	18,959
	農業、林業	7,442	7,437	—	—	—	11
	漁業	5,550	5,460	54	—	36	453
	鉱業、採石業、砂利採取業	23,973	14,706	6,232	—	50	—
	建設業	260,398	237,354	7,942	2,509	28	16,020
	電気、ガス・熱供給・水道業	84,715	73,343	6,048	—	202	—
	情報通信業	78,722	71,779	2,280	—	41	1,159
	運輸業、郵便業	359,009	311,134	14,903	—	1,268	2,916
	卸売業、小売業	897,092	819,793	36,485	—	4,914	17,139
	金融業、保険業	2,276,376	432,655	546,851	629,231	95,052	—
	不動産業、物品賃貸業	834,656	792,080	14,524	100	436	8,780
	医療・福祉、宿泊業等サービス業	497,353	482,709	11,830	—	412	15,703
	国・地方公共団体	1,053,794	151,168	—	873,949	—	—
	その他	3,449,665	2,870,807	73,439	—	99	34,165
	(残存期間別残高)	11,538,803	7,649,221	826,802	1,505,791	110,182	115,311
	1年以下	3,016,319	1,586,808	646,328	184,353	9,820	/
	1年超 3年以下	1,330,128	876,224	54,075	356,920	42,920	
	3年超 5年以下	996,065	919,459	36,217	26,865	13,523	
	5年超 7年以下	576,257	526,568	12,572	20,671	16,444	
7年超	4,593,713	3,626,847	22,625	916,979	27,473		
株式等期間の定めのないもの	1,026,319	113,312	54,982	—	—		
標準的手法適用の連結子会社	92,349	403	112	—	—	326	
合計	11,631,152	7,649,624	826,915	1,505,791	110,182	115,638	

(単位:百万円)

業種別・残存期間別		平成29年度中間期末					デフォルト・ エクスポージャー
		エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金	うちオフバランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	
当行及び基礎的 内部格付手法適用の 連結子会社	(業種別残高)	11,654,187	8,095,843	522,176	1,003,438	97,743	98,860
	製造業	1,771,789	1,379,070	113,696	0	4,612	16,557
	農業、林業	7,907	7,853	49	—	—	25
	漁業	5,985	5,927	43	—	14	66
	鉱業、採石業、砂利採取業	22,610	15,048	3,964	—	20	—
	建設業	266,866	242,296	6,646	2,502	17	13,271
	電気、ガス・熱供給・水道業	102,139	89,982	6,572	—	110	—
	情報通信業	76,178	67,750	1,981	—	40	257
	運輸業、郵便業	368,907	317,488	15,634	—	725	1,574
	卸売業、小売業	909,494	843,816	38,480	—	2,317	14,441
	金融業、保険業	1,752,986	482,232	219,010	374,596	88,384	24
	不動産業、物品賃貸業	986,939	933,590	20,779	560	468	7,445
	医療・福祉、宿泊業等サービス業	536,094	522,684	11,606	—	263	14,517
	国・地方公共団体	782,419	142,971	—	625,780	0	—
	その他	4,063,869	3,045,130	83,711	—	767	30,676
	(残存期間別残高)	11,654,187	8,095,843	522,176	1,003,438	97,743	98,860
	1年以下	2,828,419	1,715,143	321,125	159,800	25,989	/
	1年超 3年以下	1,048,766	799,478	57,068	174,803	17,427	
	3年超 5年以下	1,032,247	950,176	45,067	23,661	13,370	
	5年超 7年以下	658,091	588,429	13,610	41,208	14,842	
7年超	4,592,364	3,938,915	23,553	603,965	26,113		
株式等期間の定めのないもの	1,494,298	103,700	61,751	—	—		
標準的手法適用の連結子会社	101,302	359	101	—	—	332	
合計	11,755,490	8,096,202	522,278	1,003,438	97,743	99,192	

【単体】

(単位:百万円)

業種別・残存期間別	平成28年度中間期末					デフォルト・ エクスポージャー
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金	うちオフバランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	
(業種別残高)	11,605,329	7,674,856	825,725	1,457,666	110,152	114,097
製造業	1,703,944	1,372,431	106,210	—	7,638	18,959
農業、林業	7,437	7,437	—	—	—	11
漁業	5,550	5,460	54	—	36	453
鉱業、採石業、砂利採取業	23,973	14,706	6,232	—	50	—
建設業	260,398	237,354	7,942	2,509	28	16,020
電気、ガス・熱供給・水道業	84,715	73,343	6,048	—	202	—
情報通信業	79,220	71,779	2,280	—	41	1,159
運輸業、郵便業	358,824	311,134	14,903	—	1,268	2,916
卸売業、小売業	889,510	812,400	36,485	—	4,914	17,139
金融業、保険業	2,319,624	429,729	545,782	589,819	95,014	—
不動産業、物品賃貸業	882,736	835,604	14,524	100	444	8,780
医療・福祉・宿泊業等サービス業	496,392	482,709	11,830	—	412	15,703
国・地方公共団体	1,044,707	151,168	—	865,236	—	—
その他	3,448,292	2,869,597	73,430	—	99	32,951
(残存期間別残高)	11,605,329	7,674,856	825,725	1,457,666	110,152	114,097
1年以下	3,043,363	1,614,597	647,787	182,741	9,820	—
1年超 3年以下	1,324,217	872,247	54,071	355,020	42,891	—
3年超 5年以下	978,728	922,493	26,100	16,611	13,522	—
5年超 7年以下	568,714	526,568	20,156	5,545	16,444	—
7年超	4,573,271	3,625,637	22,625	897,748	27,473	—
株式等期間の定めのないもの	1,117,034	113,312	54,982	—	—	—

(単位:百万円)

業種別・残存期間別	平成29年度中間期末					デフォルト・ エクスポージャー
	エクスポージャーの 期末残高	うち貸出金	うちオフバランス取引	うち債券	うち店頭デリバティブ	
(業種別残高)	11,716,334	8,115,805	552,816	948,028	97,727	97,339
製造業	1,763,151	1,370,300	113,696	—	4,612	16,557
農業、林業	7,903	7,853	49	—	—	25
漁業	5,985	5,927	43	—	14	66
鉱業、採石業、砂利採取業	22,610	15,048	3,964	—	20	—
建設業	266,866	242,296	6,646	2,502	17	13,271
電気、ガス・熱供給・水道業	102,139	89,982	6,572	—	110	—
情報通信業	76,363	68,050	1,981	—	40	257
運輸業、郵便業	368,605	317,488	15,634	—	725	1,574
卸売業、小売業	897,416	831,990	38,480	—	2,317	14,441
金融業、保険業	1,797,192	478,669	249,657	327,620	88,366	24
不動産業、物品賃貸業	1,036,814	978,927	20,779	560	469	7,445
医療・福祉・宿泊業等サービス業	535,530	522,684	11,606	—	263	14,517
国・地方公共団体	773,669	142,971	—	617,345	0	—
その他	4,062,086	3,043,614	83,705	—	767	29,156
(残存期間別残高)	11,716,334	8,115,805	552,816	948,028	97,727	97,339
1年以下	2,879,730	1,734,176	354,590	159,100	25,995	—
1年超 3年以下	1,037,665	800,157	57,065	163,047	17,405	—
3年超 5年以下	1,010,523	951,643	33,789	11,747	13,370	—
5年超 7年以下	645,148	588,729	13,610	27,965	14,842	—
7年超	4,581,505	3,937,399	32,008	586,166	26,113	—
株式等期間の定めのないもの	1,561,761	103,700	61,751	—	—	—

- (注1) 貸出金は、手形貸付、証書貸付、当座貸越、商業手形割引の期末残高に未収利息を加算した残高を記載しております。
なお、信用リスクアセットの額が算出されない「定期預金を担保とする総合口座当座貸越等」は算入していません。
- (注2) オフバランス取引とはコミットメントライン、支払承諾及び店頭デリバティブ取引を除くその他のオフバランス取引であります。
- (注3) デフォルト・エクスポージャーとは、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーであります。
- (注4) 業種別残高のその他とは、個人向けエクスポージャーと現金・有形固定資産等であります。
- (注5) 残存期間は、契約上の最終期日により区分しております。

(3) 信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は、当期のリスク・ポジションから大幅な乖離はありません。
エクスポージャーの期中平均残高については、期中平均残高を算出していないため、開示していません。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額等

① 貸倒引当金の内訳別期末残高及び期中の増減額

【連結】

(単位:百万円)

内 訳	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期末残高	期中増減	期首残高	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	30,651	30,812	161	30,933	22,224	△8,708
個別貸倒引当金	17,905	17,711	△193	16,146	16,600	453
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
合 計	48,556	48,524	△32	47,080	38,824	△8,255

【単体】

(単位:百万円)

内 訳	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期末残高	期中増減	期首残高	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	30,123	30,329	205	30,349	21,439	△8,909
個別貸倒引当金	15,646	15,348	△297	13,698	13,931	233
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
合 計	45,770	45,678	△92	44,047	35,371	△8,676

② 個別貸倒引当金の地域別期末残高及び期中の増減額

【連結】

(単位:百万円)

地 域 別	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期末残高	期中増減	期首残高	期末残高	期中増減
当行及び基礎的内部格付手法 適用の連結子会社	17,211	17,062	△148	15,570	16,005	435
国 内	17,211	17,062	△148	15,570	16,005	435
静岡県内	13,542	14,313	771	12,678	12,997	319
静岡県外	3,669	2,749	△920	2,891	3,007	115
国 外	—	—	—	—	—	—
標準的手法適用の連結子会社	693	648	△45	576	594	17
合 計	17,905	17,711	△193	16,146	16,600	453

【単体】

(単位:百万円)

地 域 別	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期末残高	期中増減	期首残高	期末残高	期中増減
国 内	15,646	15,348	△297	13,698	13,931	233
静岡県内	12,169	12,883	713	11,169	11,314	144
静岡県外	3,476	2,465	△1,011	2,528	2,617	89
国 外	—	—	—	—	—	—
合 計	15,646	15,348	△297	13,698	13,931	233

(注1) 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別区分の算定を実施していません。

③個別貸倒引当金の業種別期末残高及び期中の増減額並びに業種別の貸出金償却の額

【連結】

(単位:百万円)

業種別	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期末残高	期中増減		期首残高	期末残高	期中増減	
製造業	2,831	2,477	△354	—	2,721	3,061	340	—
農業、林業	2	3	0	—	0	1	1	—
漁業	33	39	6	—	72	8	△64	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	827	1,667	839	—	636	769	132	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	7	227	219	—	10	10	△0	—
運輸業、郵便業	1,003	445	△557	—	2	1	△0	—
卸売業、小売業	1,351	1,716	364	—	1,544	1,920	375	355
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,934	3,004	69	—	2,584	2,672	87	—
医療・福祉・宿泊業等サービス業	4,016	3,623	△392	—	3,870	3,209	△661	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,201	3,857	△344	136	4,128	4,352	224	182
標準的手法適用の連結子会社	693	648	△45	10	576	594	17	4
合計	17,905	17,711	△193	146	16,146	16,600	453	543

【単体】

(単位:百万円)

業種別	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期末残高	期中増減		期首残高	期末残高	期中増減	
製造業	2,831	2,477	△354	—	2,721	3,061	340	—
農業、林業	2	3	0	—	0	1	1	—
漁業	33	39	6	—	72	8	△64	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	827	1,667	839	—	636	769	132	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	7	227	219	—	10	10	△0	—
運輸業、郵便業	1,003	445	△557	—	2	1	△0	—
卸売業、小売業	1,351	1,716	364	—	1,544	1,920	375	355
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,934	3,004	69	—	2,584	2,672	87	—
医療・福祉・宿泊業等サービス業	4,016	3,623	△392	—	3,870	3,209	△661	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,636	2,143	△493	—	2,255	2,278	22	—
合計	15,646	15,348	△297	—	13,698	13,931	233	355

(注1)業種別残高については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(注2)一般貸倒引当金については、業種別区分の算定を実施しておりません。

(注3)貸出金償却の額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩前のグロスの直接償却額を記載しております。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高等

【連結】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	期末残高	うち外部格付有り	期末残高	うち外部格付有り
0%	327,915	—	721,096	—
10%	—	—	—	—
20%	9,340	6	12,631	6
35%	—	—	—	—
50%	20	4	46	25
75%	—	—	—	—
100%	95,831	—	136,183	—
150%	245	—	247	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	433,352	10	870,205	31

【単体】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	期末残高	うち外部格付有り	期末残高	うち外部格付有り
0%	327,912	—	721,094	—
10%	—	—	—	—
20%	962	—	1,951	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	12,175	—	45,782	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	341,051	—	768,829	—

(注1)「リスク・ウェイト区分」とは、告示内の「信用リスクの標準的手法」に規定されるリスク・ウェイトの区分であります。
 (注2)標準的手法では、資産の額等に所定の「リスク・ウェイト」を乗じて得た額等を信用リスク・アセットの額としております。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちスロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

【連結】 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			期末残高	うち外部格付有り	期末残高	うち外部格付有り
優	2.5年未満	50%	5,000	—	2,767	—
	2.5年以上	70%	19,354	—	37,443	—
良	2.5年未満	70%	6,049	—	2,730	—
	2.5年以上	90%	29,166	—	47,426	—
可	—	115%	9,806	—	16,295	—
弱い	—	250%	—	—	1,650	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			69,376	—	108,313	—

【単体】 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			期末残高	うち外部格付有り	期末残高	うち外部格付有り
優	2.5年未満	50%	5,000	—	2,767	—
	2.5年以上	70%	19,354	—	37,443	—
良	2.5年未満	70%	6,049	—	2,730	—
	2.5年以上	90%	29,166	—	47,426	—
可	—	115%	9,806	—	16,295	—
弱い	—	250%	—	—	1,650	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			69,376	—	108,313	—

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

【連結】 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			期末残高	うち外部格付有り	期末残高	うち外部格付有り
優	2.5年未満	70%	3,306	—	5,550	—
	2.5年以上	95%	2,380	—	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—	—	—
	2.5年以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	—	—	1,389	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			5,686	—	6,939	—

【単体】 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			期末残高	うち外部格付有り	期末残高	うち外部格付有り
優	2.5年未満	70%	3,306	—	5,550	—
	2.5年以上	95%	2,380	—	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—	—	—
	2.5年以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	—	—	1,389	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			5,686	—	6,939	—

(注1)「特定貸付債権」とは、①プロジェクト・ファイナンス、②オブジェクト・ファイナンス、③コモディティ・ファイナンス、④事業用不動産向け貸付及び⑤ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。

(注2)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの五つの区分であります。

各特定貸付債権がどの区分に割当てられるかについては、事業主体の財務状況、物件の状況、返済能力、保全等を指数化して総合的に判定しております。

なお、この判定項目につきましては平成28年度及び平成29年度に基準を一部変更しております。

(注3)スロットティング・クライテリアの優、良のうち、貸付金等の残存期間が2.5年未満である場合、告示第153条第4項及び第6項に定めるリスク・ウェイトを適用しております。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

【連結】 (単位:百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		期末残高	うち外部格付有り	期末残高	うち外部格付有り
上場	300%	2,544	—	2,903	—
非上場	400%	20,459	—	24,005	—
合計		23,004	—	26,908	—

【単体】 (単位:百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		期末残高	うち外部格付有り	期末残高	うち外部格付有り
上場	300%	2,450	—	2,785	—
非上場	400%	98,764	—	80,329	—
合計		101,215	—	83,115	—

(注)マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

(8)内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項
(信用リスク削減手法を用いた場合は、勘案後の計数にて表示しております。)

①事業法人向け、ソブリン向け及び金融機関等向けエクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

A.事業法人向けエクスポージャー

【連結】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	(参考) 平成27年度PD実績値
A 1	正常先	非デフォルト	0.03%	47.69%	19.09%	467,050	26,790	0.00%
A 2			0.10%	45.25%	32.83%	966,487	98,413	0.00%
B 1			0.22%	42.70%	39.97%	1,225,969	53,140	0.06%
B 2			0.72%	42.36%	72.11%	363,962	22,855	0.00%
B 3			0.84%	40.32%	77.76%	959,961	13,925	0.31%
C 0	要注意先	非デフォルト	2.24%	40.85%	95.14%	186,399	2,834	0.87%
C 1			3.52%	40.54%	103.60%	134,126	870	1.39%
C 2			12.95%	40.92%	159.99%	156,442	258	5.38%
C 3	要管理先	デフォルト	100.00%	38.89%	—	10,879	—	—
X	破綻懸念先		100.00%	40.58%	—	23,719	88	—
Y	実質破綻先		100.00%	41.49%	—	4,182	—	—
Z	破綻先		100.00%	43.58%	—	3,110	0	—
合 計			—	—	54.26%	4,502,293	219,176	—

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	(参考) 平成28年度PD実績値
A 1	正常先	非デフォルト	0.03%	48.01%	20.66%	537,587	34,965	0.00%
A 2			0.09%	45.98%	31.42%	932,286	97,088	0.00%
B 1			0.21%	42.67%	39.34%	1,430,251	55,455	0.13%
B 2			0.70%	42.64%	71.03%	375,894	20,324	0.25%
B 3			0.78%	40.56%	77.21%	1,027,196	13,727	0.15%
C 0	要注意先	非デフォルト	2.13%	40.75%	95.13%	165,846	2,119	0.88%
C 1			3.34%	40.61%	102.24%	147,434	1,365	1.27%
C 2			11.76%	41.28%	156.29%	157,969	386	5.16%
C 3	要管理先	デフォルト	100.00%	38.74%	—	10,465	—	—
X	破綻懸念先		100.00%	41.45%	—	20,882	30	—
Y	実質破綻先		100.00%	41.82%	—	2,948	—	—
Z	破綻先		100.00%	44.19%	—	1,368	—	—
合 計			—	—	53.04%	4,810,132	225,463	—

【単体】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オンバランス資産項目のEAD推計値	オフバランス資産項目のEAD推計値	(参考)平成27年度PD実績値
A 1	正常先	非デフォルト	0.03%	47.71%	19.10%	464,215	26,790	0.00%
A 2			0.10%	45.25%	32.96%	955,090	98,413	0.00%
B 1			0.22%	42.77%	40.11%	1,268,543	53,148	0.06%
B 2			0.72%	42.36%	72.12%	363,440	22,855	0.00%
B 3			0.84%	40.32%	77.77%	958,986	13,925	0.31%
C 0	要注意先	非デフォルト	2.24%	40.85%	95.14%	186,399	2,834	0.87%
C 1			3.52%	40.54%	103.60%	134,126	870	1.39%
C 2			12.95%	40.92%	159.99%	156,442	258	5.38%
C 3	要管理先	デフォルト	100.00%	38.89%	—	10,879	—	—
X	破綻懸念先		100.00%	40.58%	—	23,719	88	—
Y	実質破綻先		100.00%	41.49%	—	4,182	—	—
Z	破綻先		100.00%	43.58%	—	3,110	0	—
合 計			—	—	54.27%	4,529,137	219,185	—

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オンバランス資産項目のEAD推計値	オフバランス資産項目のEAD推計値	(参考)平成28年度PD実績値
A 1	正常先	非デフォルト	0.03%	48.03%	20.72%	533,734	34,965	0.00%
A 2			0.09%	45.95%	31.34%	960,572	97,089	0.00%
B 1			0.21%	42.66%	39.35%	1,429,171	55,455	0.13%
B 2			0.70%	42.63%	71.04%	375,261	20,324	0.25%
B 3			0.78%	40.55%	77.23%	1,025,655	13,727	0.15%
C 0	要注意先	非デフォルト	2.13%	40.75%	95.13%	165,846	2,119	0.88%
C 1			3.34%	40.62%	102.26%	147,734	1,365	1.27%
C 2			11.76%	41.28%	156.29%	157,969	386	5.16%
C 3	要管理先	デフォルト	100.00%	38.74%	—	10,465	—	—
X	破綻懸念先		100.00%	41.45%	—	20,882	30	—
Y	実質破綻先		100.00%	41.82%	—	2,948	—	—
Z	破綻先		100.00%	44.19%	—	1,368	—	—
合 計			—	—	52.93%	4,831,610	225,464	—

(注1)「PDの推計値」は平成14年度から平成28年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

自己資本比率の基となる信用リスクアセットの額は、保守的な調整を行った推計値で算出しております。

参考としたしまして、直近観測年度である平成28年度(28年4月～29年3月)の格付別PD実績値を上表右欄に記載しております。

(注2)格付A1のPDの推計値は、告示第155条第2項に従って、下限値0.03%を適用しております。

(注3)「LGDの推計値の加重平均値」は、当局設定値(無担保優先債権45%、劣後債権75%)を基に適格担保等、告示で定められた信用リスク削減手法の効果を勘案し、算出しております。

(注4)上表にはリスクアセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。

(注5)デフォルト債権はPD100%であり、所要自己資本額は、期待損失額(EL)のみになっております。

(注6)「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスクアセットの額を基に算出しております。

B.ソブリン向けエクスポージャー

【連結】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
S 1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,240,562	—
S 2			0.01%	45.00%	10.08%	723,201	2,980
S 3			0.05%	45.00%	28.02%	12,525	—
S 4			—	—	—	—	—
S 5			—	—	—	—	—
S 6			0.84%	44.21%	85.17%	1,057	—
S 7	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
S 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先		—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	3.92%	1,977,347	2,980

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
S 1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	726,140	—
S 2			0.01%	45.00%	9.82%	699,205	713
S 3			0.05%	45.00%	27.93%	10,395	—
S 4			0.11%	45.00%	28.21%	2,823	—
S 5			—	—	—	—	—
S 6			0.78%	43.81%	88.19%	651	—
S 7	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
S 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先		—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	5.07%	1,439,215	713

【単体】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
S 1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,225,464	—
S 2			0.01%	45.00%	9.95%	696,357	2,980
S 3			0.05%	45.00%	26.79%	10,313	—
S 4			—	—	—	—	—
S 5			—	—	—	—	—
S 6			0.84%	44.21%	85.17%	1,057	—
S 7	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
S 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先		—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	3.78%	1,933,192	2,980

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
S 1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	708,733	—
S 2			0.01%	45.00%	9.71%	668,830	713
S 3			0.05%	45.00%	26.15%	7,181	—
S 4			0.11%	45.00%	28.21%	2,823	—
S 5			—	—	—	—	—
S 6			0.78%	43.81%	88.19%	651	—
S 7	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
S 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先		—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	4.92%	1,388,219	713

(注1) ソブリン向けエクスポージャーにつきましては、デフォルト実績がなく、「PDの推計値」は外部格付機関が公表する長期平均PDを参考にして、保守的な調整を行って推計しております。

(注2) 「LGDの推計値の加重平均値」は、当局設定値(無担保優先債権45%、劣後債権75%)を基に適格担保等、告示で定められた信用リスク削減手法の効果を勘案し、算出しております。

(注3) 「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

C.金融機関等向けエクスポージャー

【連結】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
F 1	正常先	非デフォルト	0.03%	26.00%	7.96%	373,323	416,931
F 2			0.10%	24.50%	15.95%	151,647	207,622
F 3			0.13%	45.00%	32.12%	12,034	3,896
F 4			1.04%	45.00%	89.84%	6,302	—
F 5			1.04%	43.02%	101.46%	7,258	600
F 6	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
F 7			—	—	—	—	—
F 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	11.78%	550,567	629,050

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
F 1	正常先	非デフォルト	0.03%	33.77%	10.72%	418,851	262,622
F 2			0.09%	40.72%	27.66%	82,241	26,492
F 3			0.13%	45.00%	24.54%	27,089	4,152
F 4			1.03%	45.00%	85.72%	4,268	—
F 5			1.03%	43.56%	81.84%	11,573	740
F 6	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
F 7			—	—	—	—	—
F 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	14.86%	544,024	294,007

【単体】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オンバランス資産項目のEAD推計値	オフバランス資産項目のEAD推計値
F 1	正常先	非デフォルト	0.03%	26.48%	8.03%	368,823	399,422
F 2			0.10%	24.54%	15.97%	151,567	207,031
F 3			0.13%	45.00%	32.12%	12,034	3,896
F 4			1.04%	45.00%	89.84%	6,302	—
F 5			1.04%	44.37%	116.89%	7,280	17,593
F 6	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
F 7			—	—	—	—	—
F 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	13.53%	546,009	627,943

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

格付区分	債務者区分	デフォルト定義	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オンバランス資産項目のEAD推計値	オフバランス資産項目のEAD推計値
F 1	正常先	非デフォルト	0.03%	34.72%	10.96%	414,081	242,327
F 2			0.09%	41.36%	28.10%	82,080	24,799
F 3			0.13%	45.00%	24.54%	27,089	4,152
F 4			1.03%	45.00%	85.72%	4,268	—
F 5			1.03%	44.73%	100.73%	11,600	53,357
F 6	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
F 7			—	—	—	—	—
F 8			—	—	—	—	—
C 3	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
X	破綻懸念先		—	—	—	—	—
Y	実質破綻先		—	—	—	—	—
Z	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	20.70%	539,121	324,636

(注1) 金融機関等向けエクスポージャーにつきましては、デフォルト実績がなく、「PDの推計値」は外部格付機関が公表する長期平均PDを参考にして、保守的な調整を行って推計しております。

(注2) 格付F1のPDの推計値は、告示第155条第2項に従って、下限値0.03%を適用しております。

(注3) 「LGDの推計値の加重平均値」は、当局設定値(無担保優先債権45%、劣後債権75%)を基に適格担保等、告示で定められた信用リスク削減手法の効果を勘案し、算出しております。

(注4) 「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

【連結】

平成28年度中間期末 (単位:百万円)

格付区分	PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	期末残高
S 1	0.00%	100.00%	36
F 1	0.03%	178.86%	18,984
F 2	0.10%	167.09%	1,368
F 5	1.04%	218.15%	52
A 1	0.03%	106.31%	113,085
A 2	0.10%	100.42%	157,348
B 1	0.22%	150.96%	16,881
B 2	0.72%	233.70%	10,063
B 3	0.84%	241.22%	398
C 0	2.24%	323.65%	1,689
C 1	3.52%	290.30%	551
C 2	—	—	—
C 3	—	—	—
X	100.00%	1250.00%	0
Y	—	—	—
Z	100.00%	1250.00%	0
合計	—	115.98%	320,459

平成29年度中間期末 (単位:百万円)

格付区分	PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	期末残高
S 1	0.00%	100.00%	37
F 1	0.03%	166.39%	14,196
F 2	0.09%	134.62%	1,780
F 5	1.03%	215.63%	52
A 1	0.03%	105.74%	104,921
A 2	0.09%	100.33%	198,986
B 1	0.21%	144.87%	25,333
B 2	0.70%	230.60%	10,375
B 3	0.78%	239.12%	652
C 0	2.13%	297.75%	291
C 1	3.34%	302.65%	1,844
C 2	11.76%	400.00%	0
C 3	—	—	—
X	—	—	—
Y	—	—	—
Z	100.00%	1250.00%	0
合計	—	113.09%	358,472

【単体】

平成28年度中間期末 (単位:百万円)

格付区分	PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	期末残高
S 1	0.00%	100.00%	36
F 1	0.03%	178.85%	18,982
F 2	0.10%	167.09%	1,368
F 5	1.04%	331.11%	9,933
A 1	0.03%	106.26%	113,461
A 2	0.10%	100.18%	156,985
B 1	0.22%	156.08%	20,331
B 2	0.72%	232.93%	9,872
B 3	0.84%	241.22%	398
C 0	2.24%	323.88%	1,672
C 1	3.52%	290.14%	627
C 2	—	—	—
C 3	—	—	—
X	100.00%	1250.00%	0
Y	—	—	—
Z	100.00%	1250.00%	0
合計	—	122.85%	333,670

平成29年度中間期末 (単位:百万円)

格付区分	PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	期末残高
S 1	0.00%	100.00%	37
F 1	0.03%	166.39%	14,193
F 2	0.09%	134.62%	1,780
F 5	1.03%	330.24%	9,933
A 1	0.03%	105.66%	105,280
A 2	0.09%	100.60%	203,071
B 1	0.21%	140.27%	23,828
B 2	0.70%	230.50%	10,282
B 3	0.78%	238.69%	647
C 0	2.13%	298.35%	274
C 1	3.34%	302.65%	1,844
C 2	11.76%	400.00%	0
C 3	—	—	—
X	—	—	—
Y	—	—	—
Z	100.00%	1250.00%	0
合計	—	118.40%	371,175

(注1) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの格付については融資取引先は同一の格付、融資取引先以外は外部格付から行内格付に紐付けて格付を付与しております。

(注2) 格付F1及びA1のPDの推計値は、告示第155条第2項に従って、下限値0.03%を適用しております。

(注3) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのLGD(デフォルト時損失率)、M(実効マチュリティ)については、告示に従い、それぞれ90%、5年を一律に適用しています。

(注4) 「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

また、各銘柄のリスク・ウェイトについては、政策投資株式100%、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア(下限)を適用しております。

③ 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け、その他リテール向けエクスポージャーに係る
プール区分別パラメータ等

A. 居住用不動産向けエクスポージャー(住宅ローン)

【連結】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分/経過年数別	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
非延滞先	0.37%	28.51%	16.25%	1,799,624	8
5年未満	0.21%	28.90%	11.33%	1,013,854	8
5年以上10年未満	0.46%	27.91%	19.08%	532,373	—
10年以上15年未満	0.79%	28.01%	28.77%	202,247	—
15年以上	0.98%	28.89%	34.91%	51,148	—
延滞先	40.54%	27.34%	152.08%	2,685	—
デフォルト先	100.00%	27.15%	46.41%	14,247	—
合 計	—	—	16.69%	1,816,556	8

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分/経過年数別	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
非延滞先	0.35%	27.97%	15.12%	1,926,602	6
5年未満	0.19%	28.52%	10.46%	1,097,380	6
5年以上10年未満	0.43%	27.24%	17.43%	541,713	—
10年以上15年未満	0.78%	27.04%	27.45%	230,827	—
15年以上	0.93%	28.22%	33.01%	56,681	—
延滞先	40.49%	26.43%	147.11%	3,512	—
デフォルト先	100.00%	26.07%	47.98%	12,857	—
合 計	—	—	15.57%	1,942,972	6

【単体】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分/経過年数別	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
非延滞先	0.37%	28.51%	16.25%	1,799,624	—
5年未満	0.21%	28.90%	11.33%	1,013,854	—
5年以上10年未満	0.46%	27.91%	19.08%	532,373	—
10年以上15年未満	0.79%	28.01%	28.77%	202,247	—
15年以上	0.98%	28.89%	34.91%	51,148	—
延滞先	40.54%	27.34%	152.08%	2,685	—
デフォルト先	100.00%	27.08%	46.28%	13,728	—
合 計	—	—	16.68%	1,816,038	—

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分/経過年数別	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値
非延滞先	0.35%	27.97%	15.12%	1,926,602	—
5年未満	0.19%	28.52%	10.46%	1,097,380	—
5年以上10年未満	0.43%	27.24%	17.43%	541,713	—
10年以上15年未満	0.78%	27.04%	27.45%	230,827	—
15年以上	0.93%	28.22%	33.01%	56,681	—
延滞先	40.49%	26.43%	147.11%	3,512	—
デフォルト先	100.00%	25.95%	47.77%	12,313	—
合 計	—	—	15.56%	1,942,429	—

(注1)「PDの推計値」は平成14年度から平成28年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

また、経過年数5年未満のPDについては、「5年以上10年未満」のPDを参考にして、更に保守的な調整をしております。

(注2)「LGDの推計値の加重平均値」は平成14年度から平成28年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

(注3)デフォルト先はPD100%であり、所要自己資本額の大半は期待損失額(EL)に計上されております。

(注4)「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

B.適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(カードローン等)

【連結】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.80%	79.07%	25.40%	55,228	72,675	389,225	18.67%
延滞先	30.45%	79.07%	236.02%	206	11	29	39.87%
デフォルト先	100.00%	79.07%	0.00%	1,148	110	551	20.10%
合計	—	—	25.50%	56,584	72,798	389,806	—

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.87%	79.14%	26.99%	65,997	83,465	423,864	19.69%
延滞先	33.29%	79.14%	239.83%	313	18	42	42.25%
デフォルト先	100.00%	79.14%	0.00%	1,460	101	459	22.01%
合計	—	—	27.17%	67,770	83,584	424,366	—

【単体】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.80%	79.07%	25.40%	55,228	72,675	389,225	18.67%
延滞先	30.45%	79.07%	236.02%	206	11	29	39.87%
デフォルト先	100.00%	79.07%	0.00%	601	110	551	20.10%
合計	—	—	25.61%	56,037	72,798	389,806	—

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.87%	79.14%	26.99%	65,997	83,465	423,864	19.69%
延滞先	33.29%	79.14%	239.83%	313	18	42	42.25%
デフォルト先	100.00%	79.14%	0.00%	657	101	459	22.01%
合計	—	—	27.32%	66,968	83,584	424,366	—

(注1)「PDの推計値」は平成14年度から平成28年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

(注2)「LGDの推計値の加重平均値」は平成22年度から平成28年度までの観測期間7年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

(注3)デフォルト先はPD100%であり、所要自己資本額は、期待損失額(EL)のみになっております。

(注4)CCF(Credit Conversion Factor)は、空枠使用率(期初残高がある先の空枠に対する期中の使用率)、移行率(期初残高がない先の期中に残高が発生する確率)をそれぞれ推計し、算出しております。

(注5)「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスクアセットの額を基に算出してしております。

C. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)

【連結】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.49%	93.55%	63.37%	39,744	124	461	27.06%
延滞先	36.04%	95.98%	253.44%	74	—	—	—
デフォルト先	100.00%	59.90%	95.97%	340	12	33	38.38%
合計	—	—	64.01%	40,158	137	495	—

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.55%	94.21%	69.18%	45,309	107	266	40.29%
延滞先	37.33%	100.00%	264.96%	70	—	—	—
デフォルト先	100.00%	59.05%	105.45%	415	13	30	42.20%
合計	—	—	69.82%	45,795	120	297	—

【単体】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.49%	93.55%	63.37%	39,744	124	461	27.06%
延滞先	36.04%	95.98%	253.44%	74	—	—	—
デフォルト先	100.00%	49.41%	80.36%	203	12	33	38.38%
合計	—	—	63.81%	40,021	137	495	—

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	リボルビングの空枠の未引出額	リボルビングCCFの加重平均値
非延滞先	0.55%	94.21%	69.18%	45,309	107	266	40.29%
延滞先	37.33%	100.00%	264.96%	70	—	—	—
デフォルト先	100.00%	57.73%	103.16%	241	13	30	42.20%
合計	—	—	69.68%	45,621	120	297	—

(注1)「PDの推計値」は平成14年度から平成28年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

(注2)「LGDの推計値の加重平均値」は平成14年度から平成28年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

(注3)デフォルト先はPD100%であり、所要自己資本額の大半は期待損失額(EL)に計上されております。

(注4)CCF(Credit Conversion Factor)は、空枠使用率(期初残高がある先の空枠に対する期中の使用率)、移行率(期初残高がない先の期中に残高が発生する確率)をそれぞれ推計し、算出しております。

(注5)「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスクアセットの額を基に算出しております。

D.その他リテール向けエクスポージャー(事業性)

【連結】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	コミットメントの未引出額	コミットメントCCFの加重平均値
正常先	0.50%	19.38%	14.28%	438,704	176	—	—
要注意先	4.79%	19.65%	28.88%	94,265	34	—	—
デフォルト先	100.00%	13.51%	15.24%	15,070	—	—	—
合計	—	—	16.82%	548,039	210	—	—

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	コミットメントの未引出額	コミットメントCCFの加重平均値
正常先	0.47%	19.41%	14.06%	446,569	253	—	—
要注意先	4.71%	22.22%	32.61%	87,803	41	—	—
デフォルト先	100.00%	14.25%	17.83%	13,226	—	—	—
合計	—	—	17.13%	547,599	295	—	—

【単体】

平成28年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	コミットメントの未引出額	コミットメントCCFの加重平均値
正常先	0.50%	19.38%	14.28%	438,704	176	—	—
要注意先	4.79%	19.65%	28.88%	94,265	34	—	—
デフォルト先	100.00%	13.51%	15.24%	15,058	—	—	—
合計	—	—	16.82%	548,027	210	—	—

平成29年度中間期末

(単位:百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	オン・バランス資産項目のEAD推計値	オフ・バランス資産項目のEAD推計値	コミットメントの未引出額	コミットメントCCFの加重平均値
正常先	0.47%	19.41%	14.06%	446,569	253	—	—
要注意先	4.71%	22.22%	32.61%	87,803	41	—	—
デフォルト先	100.00%	14.25%	17.83%	13,226	—	—	—
合計	—	—	17.13%	547,599	295	—	—

(注1)「PDの推計値」は平成14年度から平成28年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

(注2)「LGDの推計値の加重平均値」は平成14年度から平成28年度までの観測期間15年間の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

(注3)デフォルト先はPD100%であり、所要自己資本額の大半は期待損失額(EL)に計上されております。

(注4)「リスク・ウェイトの加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスクアセットの額を基に算出しております。

④ 内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析及び損失額の推計値と実績値の対比

【連結】

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		損失額の推計値(c)	比較 (b)-(a)	比較 (b)-(c)
	平成28年度中間期(a)	平成29年度中間期(b)			
事業法人向け	15,457	13,333	35,346	△2,123	
ソブリン向け	—	—	39	—	
金融機関等向け	—	—	246	—	
株式等	—	—	—	—	
居住用不動産向け	3,752	3,693	5,454	△58	
適格リボルビング型リテール向け	652	940	2,009	288	
その他リテール向け	1,017	1,077	3,550	60	
合 計	20,879	19,045	46,646	△1,834	

【単体】

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		損失額の推計値(c)	比較 (b)-(a)	比較 (b)-(c)
	平成28年度中間期(a)	平成29年度中間期(b)			
事業法人向け	15,457	13,333	35,372	△2,123	
ソブリン向け	—	—	37	—	
金融機関等向け	—	—	431	—	
株式等	—	—	—	—	
居住用不動産向け	2,605	2,512	5,309	△92	
適格リボルビング型リテール向け	3	3	1,478	0	
その他リテール向け	857	898	3,462	40	
合 計	18,923	16,748	46,092	△2,175	

(注1) 損失額の実績値とは、信用力悪化によりデフォルトの定義に該当するものとなった先に対する損失額であります。

従いまして株式、債券等については、信用力の悪化によらない、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却等は損失額に含んでおりません。

(注2) 損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は中に発生した額を、すべて合計したものを示しております。実質ベースの単体の不良債権処理額(広義)(与信関係費用)は、平成28年度中間期は3,085百万円、平成29年度中間期では▲6,646百万円となっております。

与信関係費用=個別貸倒引当金繰入額+貸出金償却+債権等売却損+偶発損失引当金繰入額+信用保証協会負担金+一般貸倒引当金繰入額-貸倒引当金戻入額-償却債権取立益
債権等売却損-貸出金償却とは、売却損-償却額より目的取崩額を控除した額をいいます。

(注3) 損失額の推計値は、平成29年3月末の信用リスク・アセットの額を算出した際の保守的に推計した1年間の期待損失額(EL)を記載しております。

(注4) 株式等とは、「PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー」であります。

《損失額の実績値の過去実績値との対比の要因分析》

・事業法人向けエクスポージャー

平成29年度中間期は、景気回復を背景に取り先企業の業績が引き続き堅調に推移したことから、損失額の実績値は前年同期比減少しました。

・適格リボルビング向けエクスポージャー

平成29年度中間期の損失額は、エクスポージャーの増加に伴い前年同期比増加しました。

《損失額の実績値と推計値との対比の要因分析について》

損失額の実績値は中間期末時点での6ヶ月間の損失額ですが、推計値は平成29年3月末の信用リスク・アセットの額を算出した際の期初に推計した1年間の期待損失額(EL)を参考として記載しております。

四.信用リスク削減手法に関する事項

基礎的的内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

【連結】

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	平成28年度中間期末					
	保証額	被保証額	クレジット・デリバティブ(+)	クレジット・デリバティブ(△)	適格金融資産担保額	適格資産担保額
基礎的的内部格付手法が適用されるエクスポージャー	368,315	368,315	—	—	567,588	956,624
事業法人向け	64,766	368,282	—	—	51,555	956,129
ソブリン向け	303,548	—	—	—	—	83
金融機関等向け	—	32	—	—	516,033	411
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	平成29年度中間期末					
	保証額	被保証額	クレジット・デリバティブ(+)	クレジット・デリバティブ(△)	適格金融資産担保額	適格資産担保額
基礎的的内部格付手法が適用されるエクスポージャー	325,126	325,126	—	—	255,210	987,513
事業法人向け	65,486	325,111	—	—	55,062	987,019
ソブリン向け	258,639	—	—	—	—	77
金融機関等向け	1,000	14	—	—	200,147	415
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—

【単体】

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	平成28年度中間期末					
	保証額	被保証額	クレジット・デリバティブ(+)	クレジット・デリバティブ(△)	適格金融資産担保額	適格資産担保額
基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャー	366,671	366,671	—	—	549,551	956,624
事業法人向け	63,122	366,638	—	—	51,555	956,129
ソブリン向け	303,548	—	—	—	—	83
金融機関等向け	—	32	—	—	497,995	411
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	平成29年度中間期末					
	保証額	被保証額	クレジット・デリバティブ(+)	クレジット・デリバティブ(△)	適格金融資産担保額	適格資産担保額
基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャー	322,867	322,867	—	—	233,289	987,513
事業法人向け	63,228	322,852	—	—	55,062	987,019
ソブリン向け	258,639	—	—	—	—	77
金融機関等向け	1,000	14	—	—	178,227	415
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—

(注1) 適格金融資産担保とは、国債、地方債等であります。

(注2) 適格資産担保とは、「適格債権担保」(割引手形勘定の商業手形等)、「適格不動産担保」(法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保)を総称して使用しております。

(注3) リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減手法の勘案はLGDを調整することで行っています。

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品及び長期決済期間取引の与信相当額の算出に用いる方式

当行グループでは、派生商品及び長期決済期間取引の与信相当額の算出に用いる方式として「カレント・エクスポージャー方式」を採用しています。

(2) 派生商品及び長期決済期間取引の与信相当額に係る事項

【連結】

(単位:百万円)

取引の区分	平成28年度中間期末				
	契約金額/想定元本	A.グロス再構築コスト (零を下回らないもの)	B.グロスのアドオン 合計額	C.ネットティング額	D.与信相当額 (担保による信用リスク削減 効果勘案前)(A+B-C)
1.外国為替関連取引	725,132	33,419	21,048	92	54,374
(1)異種通貨間の金利スワップ	325,550	24,364	14,888	36	39,215
(2)為替先渡取引(FXA)	—	—	—	—	—
(3)先物外国為替取引	326,905	3,315	3,342	26	6,632
(4)通貨先物取引	—	—	—	—	—
(5)通貨オプションの買い	67,582	5,193	2,563	29	7,727
(6)その他	5,094	546	253	—	799
[参考] 通貨オプションの売り	67,047	—	—	—	—
2.金利関連取引	1,032,074	11,794	6,118	185	17,727
(1)同一通貨間の金利スワップ	1,031,224	11,794	6,117	185	17,726
(2)金利先渡取引(FRA)	—	—	—	—	—
(3)金利先物取引	—	—	—	—	—
(4)金利オプションの買い	850	0	0	—	0
(5)その他	—	—	—	—	—
[参考] 金利オプションの売り	850	—	—	—	—
3.金関連取引	—	—	—	—	—
4.株式関連取引	260,965	12,718	24,312	—	37,031
5.貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
6.その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
7.クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	18,000	134	900	—	1,034
8.長期決済期間取引	22,396	—	—	—	—
合 計	2,058,569	58,067	52,379	277	110,169

(単位:百万円)

取引の区分	平成29年度中間期末				
	契約金額/想定元本	A.グロス再構築コスト (零を下回らないもの)	B.グロスのアドオン 合計額	C.ネットティング額	D.与信相当額 (担保による信用リスク削減 効果勘案前)(A+B-C)
1.外国為替関連取引	836,142	26,053	18,676	181	44,548
(1)異種通貨間の金利スワップ	368,307	19,309	11,816	27	31,098
(2)為替先渡取引(FXA)	—	—	—	—	—
(3)先物外国為替取引	398,476	3,369	4,124	84	7,408
(4)通貨先物取引	—	—	—	—	—
(5)通貨オプションの買い	64,943	3,164	2,514	69	5,610
(6)その他	4,415	209	220	—	430
[参考] 通貨オプションの売り	65,208	—	—	—	—
2.金利関連取引	840,047	7,477	4,433	132	11,778
(1)同一通貨間の金利スワップ	839,897	7,477	4,433	132	11,777
(2)金利先渡取引(FRA)	—	—	—	—	—
(3)金利先物取引	—	—	—	—	—
(4)金利オプションの買い	150	0	0	—	0
(5)その他	—	—	—	—	—
[参考] 金利オプションの売り	150	—	—	—	—
3.金関連取引	—	—	—	—	—
4.株式関連取引	281,122	14,012	26,286	—	40,298
5.貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
6.その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
7.クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	16,000	166	800	—	966
8.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
合 計	1,973,312	47,709	50,196	313	97,591

【単体】

(単位:百万円)

取引の区分	平成28年度中間期末				
	契約金額/想定元本	A.グロス再構築コスト (零を下回らないもの)	B.グロスのアドオン 合計額	C.ネットティング額	D.与信相当額 (担保による信用リスク削減 効果勘案前)(A+B-C)
1.外国為替関連取引	725,044	33,419	21,042	92	54,368
(1)異種通貨間の金利スワップ	325,424	24,364	14,882	36	39,209
(2)為替先渡取引(FXA)	—	—	—	—	—
(3)先物外国為替取引	326,943	3,315	3,343	26	6,632
(4)通貨先物取引	—	—	—	—	—
(5)通貨オプションの買い	67,582	5,193	2,563	29	7,727
(6)その他	5,094	546	253	—	799
[参考] 通貨オプションの売り	67,047	—	—	—	—
2.金利関連取引	1,027,307	11,794	6,094	185	17,703
(1)同一通貨間の金利スワップ	1,026,457	11,794	6,094	185	17,703
(2)金利先渡取引(FRA)	—	—	—	—	—
(3)金利先物取引	—	—	—	—	—
(4)金利オプションの買い	850	0	0	—	0
(5)その他	—	—	—	—	—
[参考] 金利オプションの売り	850	—	—	—	—
3.金関連取引	—	—	—	—	—
4.株式関連取引	260,965	12,718	24,312	—	37,031
5.貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
6.その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
7.クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティーリスク)	18,000	134	900	—	1,034
8.長期決済期間取引	22,396	—	—	—	—
合 計	2,053,714	58,067	52,349	277	110,139

(単位:百万円)

取引の区分	平成29年度中間期末				
	契約金額/想定元本	A.グロス再構築コスト (零を下回らないもの)	B.グロスのアドオン 合計額	C.ネットティング額	D.与信相当額 (担保による信用リスク削減 効果勘案前)(A+B-C)
1.外国為替関連取引	836,221	26,056	18,673	181	44,548
(1)異種通貨間の金利スワップ	368,205	19,309	11,811	27	31,093
(2)為替先渡取引(FXA)	—	—	—	—	—
(3)先物外国為替取引	398,657	3,372	4,126	84	7,413
(4)通貨先物取引	—	—	—	—	—
(5)通貨オプションの買い	64,943	3,164	2,514	69	5,610
(6)その他	4,415	209	220	—	430
[参考] 通貨オプションの売り	65,208	—	—	—	—
2.金利関連取引	834,321	7,474	4,419	132	11,761
(1)同一通貨間の金利スワップ	834,171	7,474	4,419	132	11,761
(2)金利先渡取引(FRA)	—	—	—	—	—
(3)金利先物取引	—	—	—	—	—
(4)金利オプションの買い	150	0	0	—	0
(5)その他	—	—	—	—	—
[参考] 金利オプションの売り	150	—	—	—	—
3.金関連取引	—	—	—	—	—
4.株式関連取引	281,122	14,012	26,286	—	40,298
5.貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
6.その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
7.クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティーリスク)	16,000	166	800	—	966
8.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
合 計	1,967,665	47,709	50,179	313	97,574

(注1)「カレント・エクスポージャー方式」とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することにより、再構築コストを算出し、さらに取引の残存期間に応じて掛目を乗じた額を契約期間中に生じる同コストの増加見込み額として付加して算出する方法であります。

(注2) ネットティング額は、告示に基づき相殺可能となる自行預金の金額を表示しております。

(注3) 担保による信用リスク削減効果はLGD(デフォルト時損失率)で勘案しており、与信相当額には担保を勘案していないため、担保勘案前と後の与信相当額は同額となります。

(注4) 株式関連取引は、CB-SBリパッケージシローン等に内包されるデリバティブ取引であります。

(注5) クレジット・デリバティブ取引は、クレジット・リンクローン等に内包されるデリバティブ取引であります。

(3) 担保の種類別の額

【連結】 (単位:百万円)

担保の種類	対象となる与信相当額	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
適格金融資産担保	439	384
適格資産担保	2,243	1,616

(注1)適格金融資産担保とは、現金、自行預金、債券及び株式等に設定を受けた担保であります。
(注2)適格資産担保とは、有形固定資産等に設定を受けた担保であります。

【単体】 (単位:百万円)

担保の種類	対象となる与信相当額	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
適格金融資産担保	439	384
適格資産担保	2,243	1,616

(4) 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

【連結】 (単位:百万円)

クレジット・デリバティブ・スワップ	想定元本	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
プロテクションの購入	-	-
プロテクションの提供	18,000	16,000

(注1)クレジット・リンク・ローン等に内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

【単体】 (単位:百万円)

クレジット・デリバティブ・スワップ	想定元本	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
プロテクションの購入	-	-
プロテクションの提供	18,000	16,000

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

連結、単体ともに該当ありません。

六. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループ又は銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度中間期末及び平成29年度中間期末において、連結グループ又は銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループ又は銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(再証券化エクスポージャーはありません。)

① 主な原資産の種類別内訳

【連結】 (単位:百万円)

原資産	エクスポージャーの額	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
住宅ローン債権	4,546	3,175
売掛債権	1,274	1,750
アパートローン債権	736	639
リース債権	237	49
クレジットカード・カードローン債権	234	-
自動車ローン債権	762	202
社債	3,509	3,610
企業向け貸付債権	-	13,275
合計	11,301	22,703

【単体】 (単位:百万円)

原資産	エクスポージャーの額	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
住宅ローン債権	4,546	3,175
売掛債権	1,274	1,750
アパートローン債権	736	639
リース債権	237	49
クレジットカード・カードローン債権	234	-
自動車ローン債権	762	202
社債	3,509	3,610
企業向け貸付債権	-	13,275
合計	11,301	22,703

② リスク・ウェイト区分毎の残高と所要自己資本の額

【連結】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
20%以下	7,792	54	19,092	122
20%超 ~ 50%以下	1,183	35	1,203	35
50%超 ~ 100%以下	2,326	197	2,406	204
100%超 ~ 250%以下	-	-	-	-
250%超 ~ 650%以下	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	11,301	287	22,703	362

【単体】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
20%以下	7,792	54	19,092	122
20%超 ~ 50%以下	1,183	35	1,203	35
50%超 ~ 100%以下	2,326	197	2,406	204
100%超 ~ 250%以下	-	-	-	-
250%超 ~ 650%以下	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	11,301	287	22,703	362

(注)上記計数はすべてオン・バランス取引による金額であり、オフ・バランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

③ 告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される額及び主な原資産の種類別内訳

連結、単体ともに該当ありません。

七. マーケット・リスクに関する事項

連結、単体ともに標準的方式を採用しているため、該当ありません。

八. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) (連結) 貸借対照表計上額、時価等に関する事項

【連結】 (単位: 百万円)

株式の区分	連結貸借対照表計上額	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	325,427	367,055
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	35,841	36,764
合計	361,269	403,819

【単体】 (単位: 百万円)

株式の区分	貸借対照表計上額	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	323,755	364,447
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	128,379	107,091
合計	452,134	471,539

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

【連結】 (単位: 百万円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	売却損益額	償却額	売却損益額	償却額
株式等エクスポージャー	63	1	4,323	1

【単体】 (単位: 百万円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	売却損益額	償却額	売却損益額	償却額
株式等エクスポージャー	23	1	4,244	1

(注1) 売却損益額は(連結)損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(注2) 償却額は(連結)損益計算書の株式等償却のうちファンド等に係るものを除いた計数を表示しています。

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

【連結】 (単位: 百万円)

平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
207,652	267,038

【単体】 (単位: 百万円)

平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
206,321	265,170

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式および外国株式等を表示しています。

(4) (連結) 貸借対照表及び(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体ともに該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

【連結】 (単位: 百万円)

適用方式		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式	簡易手法・上場	2,544	2,903
	簡易手法・非上場	20,459	24,005
	計	23,004	26,908
PD / LGD方式	政策投資分	308,600	348,569
	上場	1,463	1,896
	非上場	10,395	8,006
	計	320,459	358,472
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー		17,804	18,438
合計		361,269	403,819

【単体】 (単位: 百万円)

適用方式		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式	簡易手法・上場	2,450	2,785
	簡易手法・非上場	98,764	80,329
	計	101,215	83,115
PD / LGD方式	政策投資分	323,591	363,484
	上場	-	-
	非上場	10,079	7,691
	計	333,670	371,175
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー		17,248	17,248
合計		452,134	471,539

(注1) マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。なお、当行はマーケット・ベース方式の「内部モデル手法」を採用しておりません。

(注2) PD / LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。その場合、告示第166条第9項に従い、LGDを90%、残存期間を5年として算出してあります。

(注3) リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャーとは、告示第178条の3の規定により特定項目のうち調整項目に算入されない部分にかかるエクスポージャーであります。

九. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー(注1)の額

適用方式	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
ルックスルー方式(注2)	197,250	117,952
修正過半数方式(注3)	100,605	39,808
マンドート方式(注4)	1,127	1,077
リスク・ウェイト400%(注5)	3,367	4,321
リスク・ウェイト1250%(注6)	—	—
合 計	302,350	163,159
(参考)リスク・ウェイト250%を適用する エクスポージャー(注7)	3,122	2,941

適用方式	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
ルックスルー方式(注2)	199,615	116,855
修正過半数方式(注3)	100,605	39,808
マンドート方式(注4)	1,127	1,077
リスク・ウェイト400%(注5)	3,545	4,761
リスク・ウェイト1250%(注6)	—	—
合 計	304,893	162,501

- (注1)のみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットの額を直接に計算できないファンド、投資信託等であり、
(注2) 告示第167条第1項の規定により、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの額を定し上げ、その総額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式であります。
(注3) 告示第167条第2項の規定により、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
(注4) 告示第167条第3項の規定により、当該エクスポージャーの運用基準が明らかな場合、最も信用リスク・アセットの額が大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成を取った場合の信用リスク・アセットの額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式であります。
(注5) 告示第167条第5項の規定により、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合、当該エクスポージャーの額に400%を乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。
(注6) (注5)において個々の裏付け資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合以外に、当該エクスポージャーの額に1250%を乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。
(注7) 告示第178条の3の規定により、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャーであります。

十. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループ又は銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
期末値	75,518	69,226
円貨	45,321	55,033
外貨	30,196	14,192

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
期末値	74,244	67,921
円貨	45,321	55,033
外貨	28,923	12,887

- (注1)前提条件(VaRベース)
①リスク量は以下の前提で計測しております。
A.計測方法:ヒストリカル・シミュレーション法、B.観測期間:5年間、C.信頼区間:99%、D.保有期間:125日
②平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも内部管理上の金利リスク算定に内部モデルにより推計したコア預金を考慮しています。
(注2)マーケット・リスク規制の適用対象とされるトレーディング取引以外の市場性取引等の金利リスク量とALM部門取引の金利リスク量を合算して算出しています。

<参考>

アウトライヤー基準による銀行勘定による金利リスク

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金利ショックに対する経済価値の増減額:A	61,930	45,780
円貨	15,063	25,654
外貨	46,867	20,126
自己資本の額:B	798,170	829,837
アウトライヤー比率A÷B	7.759%	5.517%

- (注1)アウトライヤー基準とは、標準的金利ショック(=金利の上昇・下降)が発生した場合の経済価値の低下額を自己資本の額で除した比率で、当該比率20%超が基準となります。
(注2)当行では、標準的金利ショックを「パーセンタイル値※」と定義しています。
(注3)自己資本の額は総自己資本の額であります。
(注4)対象科目(当座預金、普通預金等)ごとに①月末時点における過去5年の最低残高、②月末時点における前年同月末からの残高減少額の過去5年間における最大額を基準日残高から差し引いた残高、③基準日残高の50%を算定し、それぞれの科目の最小額の合計をコア預金とし、5年以内(平均2.5年)に振り分けて期日を認識しています。
※パーセンタイル値:過去5年間の年間金利変化幅を小さい順に並べ、1%、99%点の変動幅

用語解説

定量的開示項目では、告示に従い、当行が採用する基礎的内部格付手法に基づき算出した計数を多数使用しています。以下に内部格付手法でよく使われる用語を解説しましたので、ご参照下さい。

用語	解説
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、バーゼルⅢでは、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等のエクスポージャーに区分されています。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずるものに対するエクスポージャーをいいます。当行では与信限度額50百万円以上(アパートローン等のみ先は1億円以上)の事業法人、個人事業主を事業法人と定義しています。このうち連結売上高50億円未満の事業法人を中堅中小企業(SME: Small-and-Medium-sized Entity)と定義しています。
特定貸付債権(SL:Specialized Lending)	返済財源がプロジェクトや担保からのキャッシュフローに依存する与信でノンリコース(非遊及型)の不動産向け与信やPFI等が該当します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
金融機関等向けエクスポージャー	主として銀行および証券会社に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー(住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(カードローン等)、その他リテール向けエクスポージャーからなります。その他リテールは更に消費性(無担保及び有担保の消費性ローン)、事業性(与信限度額50百万円未満の事業性と信先、与信残高1億円未満のアパートローン等のみ先)に区分しています。
証券化エクスポージャー	原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことをいいます。住宅ローンや自動車ローン等の証券化取引が該当します。なお、証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引を再証券化取引とします。
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当します。
みなし計算	信用リスク・アセットの額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当します。
CVAリスク	取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクのことをいいます。
パラメータ	PD、LGD、EAD等、与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数(推計値)のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出します。
PD (デフォルト率、Probability of Default)	与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
デフォルト(Default)	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っています。
LGD (デフォルト時損失率、Loss Given Default)	デフォルトしたエクスポージャーのEADに対する損失額の割合のことで、事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し、算出しています。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計しています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
EAD(Exposure At Default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算しています。また、コミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引では未引当枠に引出の可能性を反映させた掛目を乗じて算出しています。
EL(期待損失額、Expected Loss)	$EAD \times PD \times LGD$ により算出される期待損失額のことで、ELは引当でカバーされるべきものとされ、適格引当金を上回る場合は、差額を自己資本比率を算出する際の分子から控除し、下回る場合は差額を分子へ加算しています。
UL(非期待損失額、Unexpected Loss)	告示で定められたリスク・ウェイト関数式に上記PD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率(K)にEADを乗じて算出します。ULは、リスクウェイト関数式で信頼区間99.9%の最大損失からELを引いたものであり、自己資本でカバーされるべき信用リスク量を表しています。
信用リスク・アセットの額	上記ULで求めた信用リスク量に1.25を乗じて算出します。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入されます。

(注)なお、上記については、告示に基づき自己資本比率算出上使用する用語として掲載しており、行内管理用を使用するものとは異なる場合があります。

連結レバレッジ比率に関する開示事項

一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位: 百万円, %)

国際様式(表2)の 該当番号(注)	国際様式(表1)の 該当番号(注)	項目	平成29年度 中間期末	平成28年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	11,374,358	11,037,539
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	11,477,865	11,157,427
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	103,507	119,887
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額(△)	40,694	28,364
3		オン・バランス資産の額 (イ)	11,333,663	11,009,175
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	48,176	58,852
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	51,901	53,570
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	856	1,469
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	16,000	18,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	116,933	131,891
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	—	—
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティリスクのエクスポージャーの額	3,443	16,978
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	3,443	16,978
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,102,391	1,159,850
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	886,097	936,193
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	216,293	223,656
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	886,434	817,417
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	11,670,335	11,381,702
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	7.59%	7.18%

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成二十六年一月十二日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

二. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。